

2010年3月25日 全5頁

子会社からの自己株式

取得の事例 1003

制度調査部
堀内勇世

会社法 163 条の子会社からの自己株式取得

[要約]

- A 社の子会社 B 社が保有する A 社株式を、親会社たる A 社が取得する場合に、会社法上、特例がおかれている。会社法 163 条がそれである。
- ここでは、平成 20 年（2008 年）12 月 1 日から平成 21 年（2009 年）12 月 31 日までの適時開示書類（プレスリリース）で確認できた、会社法 163 条により親会社から子会社から自己株式を取得した事例を紹介する（いわゆる普通株式に関する事例に限る。中止された事例も含む）。
- 子会社による親会社株式の取得は原則として禁止されている（会社法 135 条参照）。会社法 163 条が定めているのは、例外的に子会社が親会社株式を保有していることを前提としている。
- なお、平成 18 年 5 月以降、適時開示書類（プレスリリース）で確認できた事例は、139 件（113 社）である（平成 18 年 5 月 1 日から平成 21 年 12 月 31 日まで）。

1. はじめに

- 子会社から自己株式を取得する場合、例えば、A 社の子会社 B 社が保有する A 社株式を、親会社たる A 社が取得する場合の特例が会社法におかれている^(注1)^(注2)。会社法 163 条がそれである。
- この規定の下では、取締役会設置会社は、株主総会決議を経ることなく、取締役会決議によって、子会社から自己株式を取得することができる^(注3)^(注4)。
- この会社法 163 条により子会社から自己株式を取得した事例を紹介する（いわゆる普通株式に関する事例に限り、中止された事例も含む）。
- ここでは、平成 20 年（2008 年）12 月 1 日から平成 21 年（2009 年）12 月 31 日までに確認できた、子会社から自己株式を取得する旨を適時開示書類（プレスリリース）で公表した企業の事例を紹介する。
- なお、平成 18 年 5 月以降、適時開示書類（プレスリリース）で確認できた事例は、139 件（113 社）である（平成 18 年 5 月 1 日から平成 21 年 12 月 31 日まで）^(注5)。

大和証券グループ 株式会社大和総研 丸の内オフィス 〒100-6756 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 グラントウキョウノースタワー

このレポートは、投資の参考となる情報提供を目的としたもので、投資勧誘を意図するものではありません。投資の決定はご自身の判断と責任でなされますようお願い申し上げます。レポートに記載された内容等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく修正、変更されることがあります。大和総研の親会社である大和総研ホールディングスと大和証券キャピタル・マーケッツ(株)及び大和証券(株)は、大和証券グループ本社を親会社とする大和証券グループの会社です。内容に関する一切の権利は大和総研にあります。事前の了承なく複製または転送等を行わないようお願いいたします。

(注 1) ここでいう子会社は、**会社法上の子会社**である(会社法 2 条 3 号、会社法施行規則 3 条・4 条)。会社法では、旧法に比べ、**子会社の定義が拡大**している。大まかに言えば、次のように拡大されている。

- (1) 株式会社以外の法人も含む
- (2) 議決権の過半数という形式基準(旧法の基準)ではなく、実質的に支配しているか否かという基準(実質基準)により判断する

この点については、以下のレポート参照。

- ・「会社法上も親会社、子会社の定義は実質支配力基準に」(横山淳、2005. 12. 19 作成)
- ・「会社法上の親子会社の定義 Q & A」(堀内勇世、2005. 8. 19 作成)

(注 2) **子会社による親会社株式の取得は原則として禁止**されている(会社法 135 条、800 条参照)。会社法 163 条が定めている自己株式取得は、例外的に子会社が親会社株式を保有していることを前提としている。

(注 3) 会社法 163 条では、取得方法を明確に記載していないが、子会社からのいわゆる相対取引が基本であると思われる。以下の理由による。

- ① 特定のものからの取得としては相対取引が最も適した方法と考えられること
 - ② 旧法における同制度(旧商法 211 条の 3 第 1 項第 1 号)では、相対取引で行われてきたが、特に変更されたと言われていないこと
- ⇒ ・旬刊商事法務 No. 1607 (2001. 10. 5) の 13~14 ページ(原田晃治(法務省民事局民事法制管理官)他「自己株式の取得規制等の見直しに係る改正商法の解説〔上〕」)参照。
- ・旬刊商事法務 No. 1740 (2005. 8. 25) の 49 ページ(相澤哲(法務省大臣官房参事官)他「新会社法の解説(4) 株式(株式会社による自己の株式の取得)」)参照。

(注 4) **財源規制**があり、会社法 461 条により算出される分配可能額の範囲内でなければならない(会社法 461 条 1 項・2 項)。なお、分配可能額については、次のレポート参照。

- ・「会社法下の分配可能額」(横山淳、2006. 6. 23 作成)

(注 5) **平成 18 年(2006 年)5 月 1 日から平成 20 年(2008 年)11 月 30 日まで**に確認できた、子会社から自己株式を取得する旨を適時開示書類(プレスリリース)で公表した企業の事例については、以下のレポートを参照。

- ・「子会社からの自己株式取得の事例 0 8 0 7」(堀内勇世、2008. 7. 30 作成)
- ・「子会社からの自己株式取得の事例 0 8 1 2」(堀内勇世、2008. 12. 15 作成)

2. 事例

○会社法 163 条により子会社から自己株式を取得した事例として、以下のような事例が存在する（いわゆる普通株式に関する事例に限る。中止された事例も含む。平成 20 年 12 月 1 日から平成 21 年 12 月 31 日まで）。

会社名	証券コード	プレスリリースの日付	取得した株式総数	買受方法	買受日(取得日)	取得価額総額
プロジェ・ホールディングス	3114	H20.12.3	4,759,690 株	相対取引	H20.12.3	約 48,000,000 円 (※1) (※2)
乃村工藝社	9716	H20.12.24	26,320 株	相対取引 (※3)	H20.12.25	7,000,000 円 (概算) (※4)
アルフレッサホールディングス	2784	H21.2.5	293,500 株 (※5)	相対取引	H21.2.6 (※6)	1,300,000,000 円 (上限) (※7)
トヨタ自動車	7203	H21.2.6	930,580 株 (※8)	相対取引	H21.2.6 (※9)	4,000,000,000 円 (上限) (※10)
ニチアス	5393	H21.2.16	37,000 株	相対取引	H21.2.27	10,000,000 円 (概算) (※11)
東邦薬品	8129	H21.3.12	16,239 株	記載はなし	H21.3.18	15,946,698 円 (※12)
ミスミグループ本社	9962	H21.3.16	1,500 株	相対取引	H21.3.17 (※13)	1,680,000 円 (※14)
川辺	8123	H21.3.16	10,968 株	相対取引	H21.3.18	1,162,608 円
小田急電鉄	9007	H21.4.30	163,825 株 (※15)	相対取引	H21.5.8 (※16)	160,000,000 円 (上限) (※17)
J Kホールディングス	9896	H21.6.5	35 株	記載はなし	H21.6.5	16,520 円 (※18)
鹿島建設	1812	H21.8.5	4,877,869 株	相対取引	H21.8.17 (※19)	1,500,000,000 円 (概算) (※20)
京成電鉄	9009	H21.8.7	2,801,750 株	相対取引	H21.8.14 (※21)	1,600,000,000 円 (概算) (※22)
名港海運	9357	H21.8.17	99,000 株 (※23)	記載はなし	H21.8.18	85,239,000 円 (※24)
グローウェルホールディングス	3141	H21.8.20	14,377 株	記載はなし	H21.8.24	23,000,000 円 (概算)
モリタホールディングス	6455	H21.11.20	900,000 株	相対取引	H21.11.24 (※25)	331,200,000 円 (※26)
日本郵船	9101	H21.12.24	3,416 株	相対取引	H21.12.24 (※27)	891,576 円 (※28)

(※1) 平成 20 年 12 月 3 日の開示では、「平成 20 年 12 月 2 日の大阪証券取引所における当社普通株式の終値に取得する株式の総数を乗じた金額」と記載している。

(※2) 平成 20 年 12 月 3 日の開示では、「取得価額の支払いについては、当社から株式会社グローバルコーポレーションに対する貸付金と相殺いたしますので、資金の移動はありません。」と記載している。

- (※3) 平成 20 年 12 月 24 日の開示では、「なお、単元未満株式 (320 株) は、当社株式取扱規則に規定する方法で取得します。」と記載している。
- (※4) 平成 20 年 12 月 24 日の開示では、「平成 20 年 12 月 25 日の東京証券取引所における当社普通株式の終値に取得する株式の総数を乗じた金額」と記載している。
- (※5) 子会社 3 社からの取得。
- (※6) 平成 21 年 2 月 5 日の開示では、「約定ベース」と記載している。
- (※7) 平成 21 年 2 月 5 日の開示では、「平成 21 年 2 月 6 日の東京証券取引所第 1 部における当社普通株式の終値 (但し、2 月 6 日に取引が成立しない場合は、同日以前の直近の終値) に 293,500 株を乗じた金額を取得金額とする。」と記載している。
- (※8) 子会社 2 社からの取得。
- (※9) 平成 21 年 2 月 6 日の開示では、「売買契約締結日」と記載している。
- (※10) 平成 21 年 2 月 6 日の開示では、「平成 21 年 2 月 2 日から平成 21 年 2 月 13 日までの東京証券取引所における当社普通株式の終値の平均 (1 円未満の端数は四捨五入) に取得する株式の総数を乗じた金額」と記載している。
- (※11) 平成 21 年 2 月 16 日の開示では、「下記 (4) の前日 (2 月 26 日) の東京証券取引所における当社株式の終値に 37,000 株を乗じた金額が取得価額の総額となります。」と記載している。
- (※12) 平成 21 年 3 月 12 日の開示では、「平成 21 年 3 月 11 日の東京証券取引所市場第一部における当社普通株式の終値 982 円を取得価額とする。」と記載している。
- (※13) 平成 21 年 3 月 16 日の開示では、「約定ベース」と記載している。
- (※14) 平成 21 年 3 月 16 日の開示では、「本日、平成 21 年 3 月 16 日の東京証券取引所第一部における当社普通株式の終値 1,120 円に 1,500 株を乗じた金額」と記載している。
- (※15) 子会社 3 社からの取得。
- (※16) 平成 21 年 4 月 30 日の開示では、「約定ベース」と記載している。
- (※17) 平成 21 年 4 月 30 日の開示では、「平成 21 年 4 月 27 日から平成 21 年 5 月 8 日までの 6 営業日の東京証券取引所における当社普通株式の各日終値の単純平均値 (1 円未満の端数は切上げ) に 163,825 株を乗じた金額を取得金額とする。」と記載している。
- (※18) 平成 21 年 6 月 5 日の開示では、「自己株式取得日の前日 (平成 21 年 6 月 4 日) における東京証券取引所市場第一部における当社普通株式の終値 472 円に 35 株を乗じた額」と記載している。
- (※19) 平成 21 年 8 月 5 日の開示では、「約定ベース」と記載している。
- (※20) 平成 21 年 8 月 5 日の開示では、「平成 21 年 8 月 10 日から平成 21 年 8 月 14 日までの 5 営業日の東京証券取引所における当社普通株式の各日終値の単純平均値 (1 円未満の端数は切上げ、ただし、上限・下限は約定日の終値の±7%以内) に 4,877,869 株を乗じた金額とする。」と記載している。
- (※21) 平成 21 年 8 月 7 日の開示では、「約定ベース」と記載している。
- (※22) 平成 21 年 8 月 7 日の開示では、「平成 21 年 8 月 13 日の東京証券取引所における当社普通株式の終値に 0.93 を乗じた金額 (1 円未満の端数は切捨て) に、2,801,750 株を乗じた金額を取得価額とする。」と記載している。
- (※23) 子会社 2 社からの取得。

- (※24) 平成 21 年 8 月 17 日の開示では、「平成 21 年 8 月 17 日の名古屋証券取引所における当社普通株式の終値 861 円を取得価額とする。」と記載している。
- (※25) 平成 21 年 11 月 20 日の開示では、「約定ベース」と記載している。
- (※26) 平成 21 年 11 月 20 日の開示では、「平成 21 年 11 月 20 日の東京証券取引所第一部における当社普通株式の終値 368 円に 90 万株を乗じた金額。」と記載している。
- (※27) 平成 21 年 12 月 24 日の開示では、「約定ベース」と記載している。
- (※28) 平成 21 年 12 月 24 日の開示では、「取得株式総数 3,416 に株式交換の効力発生日である平成 21 年 12 月 1 日の(株)東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値 261 円を乗じたもの」と記載している。